

# 市政を問う

## 代表・一般質問

堀内 重佳	「29年度施政方針及び予算案大綱」
大野 良彦	「市長3期目にあたり、今までの成果への認識と残りの任期中の目標」「少子高齢化社会への対応」「防災対策」
井川 郁恵	「29年度施政方針並びに予算案大綱」
佐藤 郁恵	「29年度施政方針」「御津地区児童館方針」「子どもの貧困対策」
神谷謙太郎	「本市の公共下水道事業」
富田 潤	「災害対策」「国道23号名豊道路」
中村 浩之	「学校図書館」「安全対策」
大場 昌克	「とよかわブランドの推進」
倉橋 英樹	「建設工事業における現場監督体制」
八木 月子	「障害者福祉の充実」
小林 琢生	「保育園の課題と対策」
石原 政明	「本市の立地適正化計画による活力あるまちづくり」
安間 寛子	「自衛隊員の命を守ること、南スーダンPKO派遣」
早川 喬俊	「旧4町との合併から10年の検証」「これからの豊川市のまちづくり」「義務教育における学力問題」



児童クラブを4カ所増設し、受け入れ児童を拡大

【問】 新年度予算編成で特に留意した点は？

【答】 少子高齢化の進展により、社会保障への対応や、税収の減少による行政サービスの低下が懸念されることから、自立した自治体運営や地方創生の深化、定住・交流施策の推進が重要と考えている。

とよかわ未来代表 堀内重佳



新年度予算編成で特に留意した点は？

【問】 子育て支援を中心にした住人口の増加に向けた施策を重点事業とした。

【答】 子育て支援の新規・拡充事業は。

【問】 子ども向けの任意防接種の助成、親子通所教室の開設、保育所入所予約制度の実施、放課後児童クラブの拡充などを実施する。

【問】 企業誘致と雇用創出に関する取り組みと今後の考え方は。

【答】 白鳥地区を新規工業用地開発候補地とし、地権者や関係機関等と協議を進めている。また、既存企業の流出防止や小規模企業の雇用を維持することも課題と認識している。



跡地利用が検討されているスズキ豊川工場

【問】 市長3期目での今までの成果の認識と今後の考えは。

【答】 マニフェストを着実に実行し、豊かで暮らしやすいまちを実現してきた。今後も住みやすさ第一のまちの実現に邁進していく。

【問】 八幡地区への大型商業施設進出に対する考えは。

清風会代表 大野良彦



市長3期目での今までの成果の認識と今後について

【問】 重要な課題と認識しており、市民や関係する団体に十分に説明して進めていく。

【問】 少子高齢化への対応は。

【答】 女性が子育てしながら働きやすいまちの実現と高齢者の健康寿命の延伸に注力する。

【問】 防災対策は。

【答】 災害発生時の拠点となるとともに、平常時の防災教育の拠点施設として防災センターの早期完成に努める。また、自助の重要性の啓発を進めるとともに、避難所運営等を考え、女性防災リーダーの養成に注力していく。



平和公園（仮称）交流施設のイメージ

### 子育て支援、福祉における29年度の取り組みの概要は？

公明党市議団代表 井川郁恵



【問】子育て支援、福祉における29年度の取り組みの概要は。

【答】保育所や児童クラブの受け入れ拡大、障害者の相談事業や就労支援の充実、高齢者相談センターの出張所の新設、生活困窮世帯の中学生への学習支援などを実施する。

【問】今後重点的に取り組む教育施策は。

【答】平和学習の拠点としての平和公園（仮称）の活用策の検討、学力向上のための英語教育や理数教育の推進、情報教育の充実、全小中学校の普通教室への空調設備設置などに取り組む。

【問】財政運営における社会保障への対応は。

【答】社会保障の中心となる民生費が増大している。将来の財政運営を見据え、地域福祉基金の積み増しや、時代の変化や市民要望に応えるため事業の見直しを行う中で財源の確保に努めていく。

### 御津地区児童館再編について、意見調査などを行う考えは？

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵



【問】御津地区児童館再編方針について、現利用者の実態や意見調査を行う考えは。

【答】住民説明会には延べ35名の方が出席した。そこでいただいた意見を整理し、今後の方策等を検討した後、児童館運営委員会などで意見を伺う予定。

【問】就学援助について、新入学児童生徒学用品費を入学前に支給する考えは。

【答】システムの改修や申請時期等の問題がある。他市の動向を踏まえ、今後検討すべき課題と捉えている。

【問】給付型奨学金制度の充実を国に働きかける考えと本市の施策として検討する考えは。

【答】県と三河の都市教育長会や校長会で要望があることを伝えていく。積極的な情報収集を行うが、現状としては、現在の私立高等学校等授業料補助制度を維持できるように努力していく。

### 公共下水道事業 第10次拡張整備計画の概要は？

神谷 謙太郎



【問】第10次拡張整備計画の概要は。

【答】整備期間は37年度までとし、市街化区域では未整備地区のほぼ全域を、市街化調整区域では特定環境保全公共下水道として効果の高い地区を選定した。

【問】維持管理の今後の対策は。

【答】下水道法の改正により創設された維持修繕基準を取り入れたストックマネジメント計画を策定し、予防保全的な維持管理を進めている。

【問】公営企業会計に移行するメリットは。

【答】経営状況を的確に把握し、経営の健全化を図る手段となる。

【問】今後、どのような下水道ビジョンを策定するのか。

【答】本市の課題である整備、維持管理、公営企業会計への移行、災害対策を組み合わせ、財政的なバランスを踏まえ、10年ほど先を目標に策定を考えている。



再編の対象となっているひろいし児童館

### ③ストックマネジメント

既存の施設（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。



下水道工事にご協力ください

### 23号バイパスの未開通の影響と対策について

富田 潤



【問】前芝、豊川為当インター間開通後の交通量の変化は。

【答】豊川為当インター周辺の交通量と大型車の割合が増加した。

【問】周辺道路での事故の状況は。

【答】平成22年以降では、平成25年に新栄町2丁目交差点で1件、



国道23号バイパス豊川為当インター

昨年9月に国道1号の白鳥町交差点で1件と合計2件の死亡事故が発生している。

【問】23号バイパス未開通との因果関係は。

【答】豊橋東バイパス開通後一時的に交通量は増加したが、極端な増加はないので因果関係の特定は困難である。

【問】通過交通の生活道路進入の現状を関係機関に伝えているのか。

【答】交通規制は警察で、道路の対策は管理者である愛知県や本市等で地域の声をもとに可能な限りの対策を取っている。今後も関係機関と連携して安全対策に努める。

### 学校図書館と交通安全対策について

中村 浩之



【問】本市小中学校の蔵書数の学校図書館図書標準の達成率は。

【答】小学校では約95%、中学校では約86%。

【問】学校図書館における新聞の配備状況と、全校に配備する考えは。

【答】全小中学校36校中、小学校7校、中学校4校。各学校に新聞の積極的な活用について伝えていきたい。

【問】交通安全施設の整備状況は。

【答】警察署や地域からの要望に基づき危険

箇所対策を積極的に行っているため、交通安全計画実施計画の目標を多くの項目で上回る実績となっている。

【問】地元要望に対する考え方、実施率は。

【答】優先的に実施しており、28年度は96%となる見込み。

【問】第10次交通安全計画期間の取り組みは。

【答】新たな取り組みとして、自転車の安全利用促進に関する条例化を進めたい。

#### ④学校図書館図書標準

公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数を定めたもの。

#### ⑤交通安全施設

道路利用者が安全に道路を通行するために設置される施設で、道路標識、区画線、立体横断施設、防護柵（ガードレール、ガードパイプ）等をいう。



とよかわブランドの一つ「豊川いなり寿司」

### とよかわブランドの推進について

大場 昌克



【問】とよかわブランドの認定基準は。

【答】本市に所在または生産・加工等されたものが対象で、場所、製造物、文化の3つのカテゴリーに分け評価する仕組みとしている。

【問】東三河広域連合が行うブランド認定との整合性は。

【答】ブランド認定したものの今後の展開は、レムをウェブサイトや販売品パッケージ、市や商工会議所作成の印刷物に使用し、また、観光物産展などで市内外にPRを図っていく。

【問】ブランド認定した特産品の販売場所は。

【答】集中的に扱う拠点的な施設はないが、東名高速道路赤塚PAやJAGグリーンセンターへの協力を検討する。

### 建設工事における 現場監督体制について

倉橋 英樹



【問】現場代理人の常駐義務の緩和の趣旨は。

【答】現場代理人は発注者との連絡に支障がないよう常駐義務があるが、通信手段の発達や厳しい経営環境に配慮し、一定の要件を満たす場合に例外的に常駐しないことができる。

【問】兼務届の未提出や緩和措置を適用できないのに兼務を行った場合の対応は。

#### ⑥現場代理人

一般的に現場監督と呼ばれる。建設工事に関する法律行為を請負人に代わって行う者。作業工程の管理、現場の安全の確保、その他発注者との交渉などを行う。



障害者差別解消法啓発リーフレット

【問】現場代理人を業務することによる工事成果物への影響は。

【答】兼務が原因の悪影響は発生していない。

【問】現場代理人の緩和措置拡大の考えは。

【答】今年度、兼務でできる工事の対象金額を引き上げた。今後も国や県等の動向を注視しながら検討していく。

### 障害者差別解消法に対する この一年の取り組みは？

八木 月子



【問】障害者差別解消法に対する取り組みは。

【答】啓発リーフレットを町内会や事業所へ配布。民間事業所や市民向けの講演会を実施。公共施設にルーペや助聴器等を設置し、また、職員研修を実施した。

【問】28年度新規事業の視覚障害者歩行訓練事業の効果と対応は。

【答】28年度新規事業の視覚障害者歩行訓練事業の効果と対応は。

【問】自宅周辺の実地訓練を通じ、外出する契機となっていると認識している。今後も自立と社会参加の第一歩となる事業として継続的に実施していく。

【問】聴覚障害者に対する今後の課題は。

【答】手話等ビデオ通話サービスの金銭的な負担、ビデオ通話自体になじみがないことや通訳者の養成が課題。手話通訳者については市と社会福祉協議会で講座を一体的に実施して強化を図る。要約筆記者の養成については他市との連携も視野に検討していきたい。

### 保育園の課題と対策は？

小林 琢生



【問】3歳未満児の入所希望が増える中、施設面の対応は。

【答】3歳以上児の保育室が空いた場合に3歳未満児の受け入れ用にするなど受け皿を増やしている。また、国の補助制度があり、市が認可できる小規模保育事業所の新たな開設について、認可外保育所からの移行を促す。

【問】人手不足が問題である正規保育士を増やす取り組みは。

【答】余裕ある駐車場整備、園庭の確保などの意見が出されている。それらの課題と建設時に仮設園舎を整備する場合の費用を含め、効果的な整備方法の検討を進める。



【問】大木保育園と一宮西部保育園の統合に向けての保護者や地域の意見への対応は。

【答】余裕ある駐車場整備、園庭の確保などの意見が出されている。それらの課題と建設時に仮設園舎を整備する場合の費用を含め、効果的な整備方法の検討を進める。



【問】人手不足が問題である正規保育士を増やす取り組みは。

立地適正化計画における  
都市機能施設を誘致するための方策は？

石原 政明



**【問】** 立地適正化計画における各拠点に都市機能施設を誘致するための具体的な方策は。

**【答】** 地区外立地に緩やかな規制をする。道路や公共交通など都市基盤の充実により多くの市民でにぎわう拠点とする。施設を立地する事業者に対する国の補助金の紹介を行う。

**【問】** 諏訪の日本車両新東工業所有地に高齢者福祉施設、公共施設を整備する考えは。

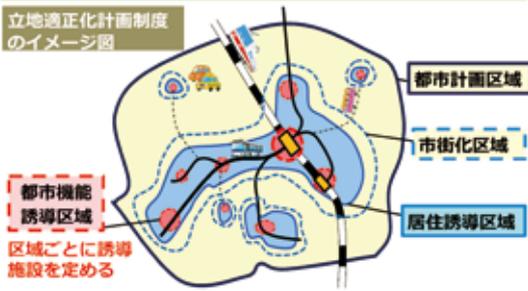
**【答】** 諏訪地区は高齢者福祉施設も誘導施設としており、公共施設が集積する拠点でもある。今後、警察署や保健所の更新計画や本市のファシリテイマネジメントの動向などを注意深く見守りたい。

**【問】** 豊川市開発ビルの経営再建の考えは。

**【答】** 債権の繰り延べ返済、大規模な修繕計画を含む収支計画を策定した。今後も厳しい経営は続くが、全庁一丸となって取り組む。

立地適正化計画とは（主な内容）

立地適正化計画制度のイメージ図



旧3町の文化施設、  
14の投票所の廃止について

安間 寛子



**【問】** 南スーダンでの戦闘状況を踏まえ、自衛隊PKOの撤退を国に求める考えは。

**【答】** 一地方公共団体が答える事項ではない。  
**【問】** 旧4町地域で合併の満足度が下がっている。また、合併後の行政サービスも後退している。市の総括は。

**【答】** 不満足度の増加は、将来への不安が原因の可能性があり対応が必要。職員人件費や市債残高の削減による財政基盤の強化に加え、今後は公共施設の統廃合の効果が想定され、合併効果の検証には時間を要する。

**【問】** 旧3町の文化施設の廃止、14の投票所の削減を見直す考えは。

**【答】** 公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、文化施設は、既存の施設を廃止し新たな施設を建設する。投票所は、国政など同日選挙に対応するため適切な広さが必要であり、見直しを行う。



義務教育における  
学力問題への取り組みは？

早川 喬俊



**【問】** 小中学校における学力向上への具体的な取り組み内容は。

**【答】** 児童生徒には、一人一人のレベルに合った繰り返し学習を行ったり、チャレンジテストにより合格の達成感を味わわせるなどしている。また、教員には、授業で大切にしてほしい内容を記載したリーフレットを配付して授業の改善をしたり、チェックリストで自分の授業を客観的に評価できるようにしている。

**【問】** これからの英語教育への取り組みは。

**【答】** 28年度に立ち上げた英語力パワーアップ事業の英語教育研修

**【問】** 今後の学校での学習におけるICT機器の活用への考えは。

**【答】** ICT機器の整備を含め、積極的な活用や教職員の研修も充実させていきたい。



とよかわイングリッシュデイキャンプでの活動の様子